

平成 15 年度通常総会議案について

平成 15 年度通常総会は去る 4 月 24 日に開催され、以下の総会議案がすべて原案通り承認されましたのでお知らせします。

平成 14 年度事業報告 (第 1 号議案)

畑 昭彦 (OR 学会副会長)
 真鍋龍太郎 (OR 学会副会長)
 逆瀬川浩孝 (OR 学会庶務理事)

I. 事業の概要

1. 研究発表会

(1) 3 月 27 日, 28 日の両日, 富山国際会議場において,
 第 91 回研究発表会を開催した。

- ・特別テーマ「地方分権と OR」
- ・特別講演 (一般公開)

1) 日本海学のすすめ

中井徳太郎 (富山県 生活環境部長)

2) 深層水のみみつ 古米 保 (富山県立大学 教授)

3) 前田藩と地方分権

嶋崎 丞 (石川県立美術館 館長)

- ・発表件数 114 件
- 一般発表 105 件
- 特別セッション 5 件
- ペーパーフェア 4 件 (うち部会報告 4 件)
- ・参加者数 343 名

(2) 9 月 11 日, 12 日の両日, 公立はこだて未来大学において, 第 92 回研究発表会を開催した。

- ・特別テーマ「フロー型社会システム」
- ・特別講演 (一般公開)

1) 日本オペレーションズ・リサーチ学会の将来展望について

小笠原 暁 (OR 学会会長)

2) 函館の町は流通で始まる

紺野 哲也 (函館市史編さん室 編集員)

- ・発表件数 142 件
- 一般発表 132 件 (うち部会報告 4 件)
- APORS セッション 10 件
- ・参加者数 285 名

また, 13 日には青函トンネルを見学した。

2. シンポジウム

(1) 3 月 26 日, 富山国際会議場において, 第 47 回シンポジウム「これからの情報通信と OR」を開催した。講演 4 件, 参加者は 47 名であった。

(2) 9 月 10 日, 公立はこだて未来大学において, 第 48 回シンポジウム「マルチエージェントシステムと OR」を開催した。講演 12 件, 参加者は 44 名であった。

(3) 9 月 24 日, 25 日, リーガロイヤルホテル京都にて, 第 14 回 RAMP シンポジウムを開催した。セッションは「実用現場で現れる離散アルゴリズム理論」「ゲーム理論と数理経済学の新展開」「Recent Advances in Nonlinear Programming」, 参加者は一般 49 名, 学生 24 名, 特別参加 12 社であった。

3. 研究部会・研究グループ

研究部会・研究グループ終了/中間報告

◎印 終了を示す
 *印 研究グループを示す
 ☆印 常設部会を示す

部 会 名	主査幹事	メンバー	開催	内 容
☆待ち行列	滝根 哲哉 (京都大学) 笠原 正治 (奈良先端科学技術大)	26 名	10 回	定例研究会では 2 名の講演者を招き, 各々 1 時間程度の講演後, 質疑応答を行っている。加えて, 6 月には電子情報通信学会情報ネットワーク研究部会との共催でワークショップを, 1 月には合宿形式シンポジウムを行っている。
☆ OR/MS とシステム・マネジメント	六十里 繁 (防衛庁) 田中 宏和 (神奈川工科大学)	20 名	6 回	本研究部会は, 企業経営, システム等の組織体の企画・管理・運営に生かすための知見を収集し, 概念理論, 方策等の検討を行うため, 講師の講演を基に議論・意見交換を行っている。
☆数理計画 (RAMP)	福島 雅夫 (京都大学) 山下 信夫 (京都大学)	30 名	1 回	第 14 回シンポジウムを 9 月 24, 25 日に京都にて開催した (103 名参加)。JSOM 2002 との共催セッションを含む 3 つのセッションを設け, 数理計画の理論, 計算手法, 応用等に関する情報交換を行った。

部 会 名	主査幹事	メンバー	開催	内 容
◎ AHP の理論と実際	木下 栄蔵 (名城大学) 大屋 隆生 (電力中央研究所)	23 名	5 回	AHP, ANP とその発展モデルに関する理論研究と実際への適用に関する最新の話題を専門家に発表してもらい、議論・意見交換を実施した。
◎ OR における数理システムの最適化	片山 勤 (富山県立大学) 小林 香 (富山県立大学)	20 名	5 回	主に北陸地区における OR 各分野の専門家が参集し年 5 回の研究部会を担当大学、開催場所を変え開催した。研究発表は大学、院生のものが多くを占めたが、事例、理論、手法の研究が主な内容である。なお、懇親を深める年目的で 1泊 2日の部会を開催した。
◎ ゲーム理論とその応用	武藤 滋夫 (東京工業大学) 猪原 健弘 (東京工業大学)	50 名	7 回	本年度は 7 回の研究会を開催した。国内外から様々な分野の報告が合計 12 件あり、今後のゲーム理論の発展の方向および応用分野の可能性について、幅広い視野を持った意見の交換を行うことができた。
◎ 評価の OR	山田 善靖 (東京理科大学) 篠原 正明 (日本大学)	25 名	6 回	DEA と AHP の研究を主に行った。DEA の研究では、コスト効率性評価の新しい枠組、Context-dependent DEA、確率的 DEA、ファジィ DEA、相対効率値の区間モデル、規模の収穫性と経済性に関する発表が、AHP の研究では、感度分析、不完全情報下でのウェイト推定法、制約を含む数理計画モデルに関する発表があった。
◎ アルゴリズムと最適化	久野 誉人 (筑波大学) 吉瀬 章子 (筑波大学)	20 名	5 回	年間 5 回の研究会を開き、それぞれ 3 名の講演者を招いて数理計の研究発表を計 15 件行った。経営科学への応用にとらわれることなく、様々な分野から常時 30 名前後の出席者を集め、活発な質疑応答・情報交換が行われた。
◎ 金融工学	枇々木 規雄 (慶應義塾大学) 葛山 康典 (早稲田大学)	7 名	7 回	本部会は毎月最終金曜日の夜、実務家及び大学研究者各 1 名の研究発表の後、参加者によるディスカッションを行う形式で本年度 7 回開催した。テーマは金融工学に関するものと広く設定したため、多岐に渡る視点からの報告が行われ、常時 30 名程度の参加者を得た。
グローバル・プロジェクトの OR	高森 寛 (青山学院大学) 三浦 英俊 (明海大学)	18 名	9 回	広範囲及び多数の国家にまたがる地域に長期間に渡って効果と影響を及ぼすような巨大なプロジェクトを効率的に実行するための方法を OR モデルの応用と関連を中心に議論した。具体的には①プロジェクト・ファイナンスとそのリスク分析②インフラストラクチャー計画における事業効率を考慮したプロジェクトの契約デザイン③ユーラシアアジアの交通網分析、といったテーマについての研究成果をあげた。
COM・APS (先進的スケジューリング)	西岡 靖之 (法政大学) 今泉 淳 (東洋大学)	12 名	10 回	サプライチェーンマネジメントにおける諸問題、数理技術の現状に関して 10 回の研究会を開催し、研究者と実務家が情報や意見を交わし、研究と実務の両面における課題とその解決の方向性に関して議論した。
数理情報工学的意思決定とその応用	吉富 康成 (京都府立大学) 小出 武 (流通科学大学)	13 名	4 回	関西地区で年間 4 回の研究会を開催した。確率論やファジィ理論の応用、スケジューリング、メタフューリスティクス、DEA、資産運用法など研究やデータ解析の報告があり、活発な質疑応答や情報交換が行われた。
PFI (インフラ民活プロジェクト)	若山 邦紘 (法政大学) 浦谷 規 (法政大学)	6 名	4 回	本研究部会は、同メンバーにより部会設置に先立ち 3 年間の私的なグループ活動を行ってきた。その成果を、2002 年 3 月に日本 OR 学会報文集「BOT 方式の研究」として出版した。本年度は、主要メンバーが海外研修などで相次いで不在のこともあり、今後の研究の方向を討議してきた。
不確実性下のモデル分析とその応用	古川 哲也 (九州大学) 時永 祥三 (九州大学)	23 名	6 回	本研究部会では主に九州地区の OR 会員をメンバーとして不確実性現象を含む様々なモデルを解析すると同時に、この応用について発表をお願いしてきた。年 6 回会の開催とこれを基礎として全国大会での研究発表を行っている。
マーケティング・データ解析	田口 東 (中央大学) 生田目 崇 (専修大学)	50 名	8 回	データ解析コンペティションを活動の中心におき、参加チームが共通のデータ解析を行った。全 15 チームの研究発表を元に、分析を通じて使われる理論・モデルや分析結果から得られた知見について議論した。
* 不確実環境下での意思決定法	河村 一知 (防衛大学校) 岩村 寛三 (城西大学)	16 名	6 回	昨年度の「Fuzzy DP 研究部会」の後継部会で、定例の会合では地球環境特に CO2 問題、最適経路問題他多数の発表があった。昨年 12 月には合宿のシンポジウムを開催し 9 件の発表があった。

4. 普及活動

(1) 定例講演会

開催年月	テーマ	講師	参加人数	開催地区
14年 5月	電子地図の現状と今後の方向	脇坂 信治	14名	九州
14年 12月	ニューロダイナミックプログラミングとその応用	大野 勝久	25名	中部
15年 1月	セルオートマタ法とその応用	大鏑 史男	20名	関西
	状態推移の実現値を用いたマルコフ決定過程について	大橋 守		

(2) OR セミナー

- ・第1回「OR を使おう—EXCEL を使った実務問題の解決と情報活用法—」を7月5日、(株)構造計画研究所で開催した。参加者11名。

題目	講師
OR による問題解決	森村 英典 (東京工業大学名誉教授)
生産や輸送の問題解決のためのOR	高井 英造 (フレームワークス)
企画案の選択	真鍋 龍太郎 (文教大学)

- ・第2回「待ち行列入門—IT/生産システム設計問題への活用—」を10月29日、東京ガス(株)本社ビルで開催した。参加者37名。

題目	講師
基本：待ち行列理論の基礎	逆瀬川 浩孝 (早稲田大学)
理論と実際の動向：インターネットに関するトラヒック理論の動向	佐藤 昌平 (日本電気)
適用事例1：ITシステムのトラヒック性能評価について—ネットワークシミュレーションアプローチ	山田 博司 (NTT)
適用事例2：生産システムにおける待ち行列モデル	大野 勝久 中出 康一 (名古屋工業大学)
適用事例3：身近な待ち行列を例にした窓口の効率的な運用	山下 英明 (東京都立大学)

- ・第3回「データマイニングの実践と応用」を12月6日、IBM 本社オーデトリウムで開催した。参加者37名。

題目	講師
データマイニングの現状について—リレーションシップ・データへのデータマイニングの適用—	香田 正人 (筑波大学)
相関ルールとその周辺	岡田 孝 (関西学院大学)
マーケティングにデータマイニングを活かす	佐藤 雅春 (NTT コムウェア)
データマイニングを企業で成功させる方法	大内 雅晴 (日本IBM)
海外におけるデータマイニング事例	山端 博 (日本IBM)

- ・第4回「モンテカルロ・シミュレーションのビジネスへの応用—PC を利用したビジネス分野での実践—」を2月17日、(株)構造計画研究所で開催した。参加者33名。

題目	講師
シミュレーションの基礎	森 雅夫 (慶應義塾大学)
モンテカルロ・シミュレーションで解くOR	辺見 和晃 (構造計画研究所)
ファイナンスの基礎と投資評価手法への応用	高見 茂雄 (富山大学)
コンサルティング業務での応用と実際	梅村 秀和 (アーンストアンドヤング)

(3) OR 企業フォーラム

開催	テーマとゲストスピーカー	参加者
第1回 (15.1.25)	コンピュータ教育40年の道 ○京都コンピュータ学院 学院長 長谷川靖子 ----- ニュービジネス追求事例—市場ニーズと企業シーズの狭間で ○住友精密工業(株) 専務取締役 中村洋明	51名
於：京都		

(4) インタラクティブフォーラム

開催	テーマとゲストスピーカー	参加者
第1回 (14.6.19)	ブロードバンド時代の e-Learning ○(株)NTT-X 取締役 福原美三	12名
学士会館		

(5) 企業事例交流会

- ・第9回企業事例交流会は、第91回研究発表会（富山国際会議場）にて3月27日開催。発表件数4件。
- ・第10回企業事例交流会は、第92回研究発表会（公立はこだて未来大学）にて9月11日開催。発表件数4件。

(6) 新宿OR研究会

昭和55年創設以来、年間10回の例会を開催している。テーマはOR関係の最近の動向に留まらず会員推薦の各界の話題など極めて広範、かつ時宜に適ったもので、メンバーの啓発、懇親を行っている。会誌に開催案内を掲載し、新宿地区を中心に会員の幅広い参加を呼びかけている。

5. 刊行物

(1) 機関誌「オペレーションズ・リサーチ」Vol. 47,

No. 3からVol. 48, No. 2まで12号（本文848ページ）を発行した。各号は特集を主とし、他に論文・事例研究、論文・研究レポート、解説、学生論文賞受賞論文要約、情報の窓、研究部会報告等を掲載した。特集のテーマは次のとおりであった。

Vol. 47, No. 3「スポーツとOR」、同No. 4「JIT生産システムの数理」、同No. 5「ファジィOR」、同No. 6「企業と環境問題」、同No. 7「地震被害軽減のための戦略的アプローチ」、同No. 8「ビジネスモデル」、同No. 9「データマイニング」、同No. 10「JABEE」、同No. 11「情報通信と放送のデジタル融合とその課題」、同No. 12「PFIとは（PFIのインフラ整備における意義）」、Vol. 48, No. 1「選挙とOR」、同No. 2「データ解析コンペティション：小売業におけるCRM」

(2) 論文誌（Journal of the Operations Research Society of Japan）Vol. 45 No. 1からVol. 45 No. 4まで（549ページ）を発行した。本年度の投稿論文は128編（再投稿59編を含む）で、掲載論文は36編であった。

(3) 研究発表会アブストラクト集およびシンポジウム予稿集

春季・秋季研究発表会のアブストラクト集およびシンポジウム予稿集を発行した。

(4) セミナーテキスト

「待ち行列入門—IT/生産システムの設計問題への活用—」、「データマイニングの実践と応用」、「モンテカルロ・シミュレーションのビジネスへの応用—PCを利用したビジネス分野での実践—」に関するテキストを発行した。

6. 40周年記念事業

40周年記念事業は1996年4月（平成8年）当時の会長村井勉氏、及び創立40周年記念事業企画推進委員会委員長近藤次郎氏の連名で、次の5つの計画を謳った趣意書を発表し、活動を本格化した。

(1) 創立40周年記念シンポジウム

記念行事 1997年 創立記念日前後に開催
また同様の趣旨の行事を学会支部のある主要都市でも開催
テーマ ORの革新—21世紀に求められる経営とOR—

予算額 2,000万円

(2) OR国際交流基金

国内若手研究者の国際会議への参加費用の支援
海外若手研究者の招聘費用の支援

基金総額 5,000万円

各年予算：約500万円 10年間

(3) 記念論文集と記念出版

募集テーマ「21世紀の経営とOR（仮題）」および入賞論文集の刊行

ORシリーズ専門書の刊行、OR教育用視聴覚教材の作成

予算額 1,000万円

(4) 特別研究・教育プロジェクト助成

社会的ニーズの高い研究プロジェクトやOR教育講座等への助成

予算額 1,000万円

(5) 学会基盤整備

情報化推進基盤の整備

インターネット等による内外への情報発信・交流の促進と関連基盤整備

予算額 1,000万円

以上 合計1億円の資金を特別会費として確保する。

その後、1996年（平成8年）から1998年（平成10年）にかけて、企画推進委員会を中心に事業計画が検討され、以下の10の具体的事業計画が立てられた。

- ① 長期計画の策定
- ② 記念式典・記念シンポジウムの開催
- ③ 記念懸賞論文の募集と表彰
- ④ 国際交流事業の実施
- ⑤ 記念シリーズの出版
- ⑥ 新編OR事典の編集と出版
- ⑦ 機関誌・論文誌等の特別号の編集
- ⑧ ホームページの開設
- ⑨ 特別研究の助成

⑩ OR教材の収集と配布

この計画に基づき、40周年記念事業は1997年6月2日(平成9年)経団連会館国際会議場において創立40周年記念式典を、翌3日には記念シンポジウムを開催し、以降計画に沿って粛々と実行された。その後、2000年5月(平成12年)には、当初計画がおおむね遂行されたことから、記念事業推進委員会委員長近藤次郎氏の名前で「記念事業の実施状況の報告」が賛同者全員に配布され、かつホームページにも公開され、一応の完了報告がなされた。すなわち、この報告では、40周年記念事業の大半が当初計画通り実施され、一部未実施の部分も計画通りの実施目途がついていること、予算配分がすべて完了したことを述べ、この報告により、企画推進委員会は解散、その後の運営等は理事会に委ねられた。

以下、この報告とその後実施された経過を述べる。

① 長期計画の策定

本学会の長期計画を策定し、記念式典で報告の後、冊子に纏めて会員に配布した(1997年6月終了)

② 記念式典、記念シンポジウムの開催

東京：1997年6月2日(月)

経団連会館国際会議場 出席者220名
6月3日(火)

記念セミナー 東京ガス本社 出席者52名
北海道支部：1997年11月11日(火)

札幌ガーデンパレス 出席者80名
東北支部：1997年10月17日(金)

東北電力連坊電算センター 出席者170名
中部支部：1997年10月25日(土)

南山大学 出席者68名
関西支部：1997年11月8日(土)

弥生会館 出席者102名
中国・四国支部：1997年7月11日(火)

中国電力本店 出席者230名
九州支部：1998年1月20日(火)

福岡ガーデンパレス 出席者120名

③ 国際交流事業の実施

「OR振興のための国際交流事業(支援：大和ハウス工業(株))」と銘打ち、5年間の継続事業であった。

1) 日本人若手研究者の渡航援助

1997年度 15名 総額350万円の支援

1998年度 10名 総額215万円の支援

1999年度 18名 総額313万円の支援

2000年度 6名 総額91万円の支援

2001年度 11名 総額134万5千円の支援

5年間 計60名 総計11,036,240円の渡航費を支援

2) 海外の若手研究者の日本への招聘

1998年度 秋季研究発表会

APORS加盟 5ヶ国から各1名

1999年度 秋季研究発表会

APORS加盟 7ヶ国から各1名

2000年度 秋季研究発表会

APORS加盟 9ヶ国から各1名

2001年度 春季研究発表会

APORS加盟 7ヶ国から各1名

2002年度 秋季研究発表会

APORS加盟 8ヶ国から各1名

招聘費用 1998年度 5名 1,252,799円

1999年度 7名 1,579,778円

2000年度 9名 2,215,115円

2001年度 7名 1,916,830円

2002年度 8名 2,011,229円

総計 36名 8,975,751円

3) IFORS北京大会(1999年)への渡航援助

発展途上国の研究者が参加し、研究発表するために総額200万円を援助

④ 記念懸賞論文

藤田敏治氏の「戦略的意思決定支援システム」に決定。表彰は1997年秋季研究発表会において実施。1998年6月号機関誌およびホームページにて公開した。

⑤ 記念シリーズの出版

シリーズ名「経営科学のニューフロンティア」
出版社 朝倉書店 全15巻

2003年3月までに14巻刊行済み

⑥ 新編OR事典の編集と出版

「新編OR事典」は基礎・事例・資料・用語の4編からなり、CD-ROMの形態により「OR事典2000」の名前で2000年5月25日刊行された(定価3,000円)。

なお、用語編だけは独立した「OR用語辞典」として、日科技連出版社から刊行された(定価2,600円)。その後「OR事典2000」の一部に編集ミスがあり、直ちに改訂作業を行ない、2001年5月には第2版を出版し、初版購入者には無料にて改訂版を送付した。

⑦ 機関誌・論文誌等の特別号の編集

機関誌1997年5月号、論文誌Vol.40を創立40周年記念号として発行した。

⑧ 学会ホームページの設置と通信基盤の整備

学会の通信基盤の整備充実を図るとともにホームページを開設し、会員はじめ一般の方々への迅速な情報伝達の体制を作った。40周年記念事業をはじ

め学会の各種行事につき多くの情報が発信され、会員への情報伝達、会員間の情報交換に役立っている。

⑨ 特別研究の助成

会員からの公募により、以下の7つのテーマに対して援助を行なうことを決定。

各テーマは次のとおり、ほぼ終了している。

1) International Conference on Applied Stochastic System Modeling (ASM 2000) の開催

代表者 尾崎俊治

助成額 100万円 実績 100万円

2000年3月29・30日 開催済み 参加者41名
発表29件

2) 農業における諸問題解決のためのORによる基礎的研究

代表者 石井博昭

助成額 50万円 実績 481,225円

1999年11月29・30日 シンポジウム「ORと農業」開催済み

3) OR入門セミナー

代表者 鈴木久敏

助成額 100万円 実績 908,452円

1999年11月15・16日 「テクノOR入門—EXCELで意思決定—」開催済み

1999年11月25・26日 「MBP入門—ケース分析と業務企画—」開催済み

参加者 25名 (一般15名, 学生13名)

4) 情報通信ネットワークの新しい性能評価法に関する総合的研究

代表者 宮沢政清

助成額 100万円 実績 100万円

2000年1月23~25日 平成11年度シンポジウム 開催済み

2001年1月22~24日 平成12年度シンポジウム 開催済み

5) サプライチェーンシステムの評価システムの構築およびその最適化に関する研究

代表者 梅田茂樹

助成額 100万円 実績 284,052円

4つのサブテーマの研究を平行して実施され、
2003年3月末報告書完成予定

6) ネットワーク構造を有するライフラインシステムの危機対応管理体制に関する研究

代表者 大山達雄

助成額 200万円 実績 200万円

平成11年度から3年計画にて研究済み 報告書提出

7) 情報ネットワーク時代の開発・調達・製造・流通・販売・回収の統合オペレーション・マネジメントに関する理論的・実証的研究—ORの概念的枠組み、対象、手法の更なる拡大・充実を目指して—

代表者 水野幸男

助成額 1,000万円 実績 10,157,357円

この研究プロジェクトは「統合オペレーション」プロジェクトとして、以下の12のサブグループに分かれて研究を行なっている。

テーマ別研究グループ

G1: 戦略マネジメント

主査 山田郁夫 (三菱総合研究所)

G2: スケジューリング

主査 黒田 充 (青山学院大学)

G3: リソースプランニング

主査 大山達雄 (政策研究大学院大学)

G4: 情報ネットワーク 主査 水野幸男 (NEC)

G5: 行政等のシステム改革

主査 梅沢 豊 (大東文化大学)

特設研究グループ

特設G1: 「北海道「遊」産業の統合プロセス・マネジメントにおける戦略的情報技術の活用」

主査 大内 東 (北海道大学)

特設G2: 「ジャストインタイム生産システム」

主査 大野勝久 (名古屋工業大学)

特設G3: 「統合オペレーションの最適化」

主査 茨木俊秀 (京都大学)

特設G4: 「統一貫プロセスの評価とオペレーションにおける競合解消と多目的意思決定」

主査 田村坦之 (大阪大学)

特設G5: 「サプライウェブ環境下のSCの構築と効率的運用に関する研究」

主査 藤井 進 (神戸大学)

特設G6: 「統合オペレーションにおける情報共有」

主査 藤田敏治 (九州工業大学)

特設G7: 「国際協力における相互補完システムと管理技術の移転」

主査 平木秀作 (広島大学)

現在各プロジェクトで最終報告書の作成が行なわれており、平成15年2月現在報告書作成済みのプロジェクトは以下のとおりである。

研究グループ

G1: 戦略マネジメント

主査 山田郁夫 (三菱総合研究所)

なお、統合プロジェクトは平成15年度以降常設研究部会の一つとして、研究が継続されることとなっている。

⑩ OR教材の収集と配布 (詳細はホームページ記載)

会員の創意工夫を凝らした教材を提供いただき、それをCD-ROM化して希望会員へ無償で配布する

計画、著作権問題もあり、計画は中断した。
 上記のとおり、記念事業はほぼ計画通り遂行された。
 記念事業の収入は 累計 94,518,457 円
 記念事業の支出は 累計 86,874,526 円
 余剰金 7,643,931 円は一般会計に記念事業引当金
 として繰越されることとなった。

参考

<収入>	12年5月 報告書	14年度 最終累計
1)個人会員特別会費 325名	7,180,000	7,180,000
2)賛助会員特別会費 55社	85,564,000	85,644,000
3)その他収入	1,664,473	1,694,457
合 計	94,408,473	94,518,457
<支出>		
1)長期計画の策定	1,182,975	1,182,975
2)記念式典・シンポジウムの開催	9,308,606	9,308,606
3)国際交流事業の実施	24,813,295*	23,993,393
4)記念懸賞論文の募集と表彰	503,640	503,640
5)記念シリーズの出版	0	0
6)新編OR事典の編集と出版	17,398,890*	15,772,110
7)機関誌・論文誌等の特別号の編集	3,947,629	3,947,629
8)ホームページの開設	8,245,406*	6,832,770
9)特別研究の助成	17,340,000*	15,862,159
10)OR教材の収集と配布	2,014,000*	86,662
11)運営費(委員会費用・事務管理費)	9,654,032*	9,384,582
合 計	94,408,473	86,874,526
		差 7,643,931

7. 日本学術会議並びに他学協会との連携・協力

(1) 日本学術会議関連

第18期では、第5部の経営工学研究連絡委員会の委員に今野浩氏(中央大学)を、また人工物設計・生産研究連絡委員会経営管理工学専門委員会の委員に森雅夫氏(慶應義塾大学)をそれぞれ派遣し、学術会議ならびにFMES代表会議関連の業務に参加している。

次期、第19期の学術会議会員選出については、当面これまでの方式での選出となり、会員選出の推薦人候補に第5部(経営工学)1人、第3部(経営学)3人を、また推薦人候補予備者をそれぞれ1人を届け出た。

(2) 経営工学関連学会協議会(FMES)関連

平成12年12月から、JABEE対応として経営工学

関連分野の認定審査を行なう母体として9学会で再立ち上げた。現在は下記二つの委員会が活動している。

① シンポジウム委員会

前記学術会議専門委員会と9学会が共催して行なうシンポジウムの実行委員会であり、今年度の第18回シンポジウムは(社)日本経営工学会が幹事となり、平成14年5月17日「はじまったJABEE審査～経営工学関連分野における取組」と題して開催された。

② FMES/JABEE委員会

JABEEのプログラム認定作業に参加するためFMESが設置した委員会であり、当学会からは森雅夫氏(慶應義塾大学)、木嶋恭一氏(東京工業大学)が委員として参加している。

本年度は金沢工業大学と神奈川大学の試行審査を行ない、来年度からの本格審査に向けての体制づくりを行なった。このなかで、当学会がFMESの事務局、主としてこの委員会の事務を担当することとなった。なお、FMESでは各学会が年会費5万円を負担(来年度から年10万円の予定)している。

(3) 日本技術者教育認定機構(JABEE)

平成13年2月に正会員として加入するとともに(会員1口10万円)、FMESの幹事会費分(日本経営工学会、日本品質管理学会と当学会が各10万円)を負担、大学の教育プログラムの認定作業に参加している。

なお、今年度試行審査は日本工学教育協会経由で、新エネルギー・産業技術総合開発機構からの資金を利用して実施している。

(4) (社)日本工学会関連

工学系94学協会の連合体である(社)日本工学会の諸活動に協力し、また同会事務研究委員会に委員1名(事務局長)を派遣した。

(5) 横断型基幹科学研究団体連合(略称:横幹連合)への参加

当学会は平成13年4月のシステム関連学会連合準備会発足とともに参加し、平成14年2月には当学会が中心となってFMES加盟学会への呼掛けを行ない、当学会としても平成14年11月の理事会にて正式参加を承認した。この間、この連合では文部科学省の政策提言プログラムに応募、採択された「横断型科学技術の役割とその推進について」をとりまとめており、当学会はシステムズ・マネジメント分科会で中心的な役割を果たすとともに、教育WG、研究資金配分WG、日本の技術文化WG、統括・推進委員会に参加、活動している。平成15年4月7日には30学会の参加の

もと設立総会が開催された。なお、この連合の目的は規約第1条に「社会発展の基礎となる新しい価値体系である横断型基幹科学技術の重要性を提唱し、その創造と進歩に資する活動を行なうこと」とされている。

8. 受託研究活動

学会の公益活動の一環として、本年度も前年度に引き続き、(財)グローバル・インフラストラクチャー研究財団からの受託研究を「グローバル・プロジェクトのOR」研究部会を窓口を実施した。

9. 国際協力

- (1) IFORS (International Federation of Operational Research Societies) を通じて各国のOR学会との交流、協力を図った。また、IFORS 2002 (7月8日～12日) がイギリスのエジンバラで開催され、当学会は視察団(団長:若山邦紘氏)を結成したほか、日本からは89名が参加した。
- (2) APORS (Association of Asian-Pacific Operational Research Societies) の事務局長として大山達雄氏(政策研究大学院大学)を選出し、アジア・太平洋地域のORの発展と加盟学会の情報交換に協力した。また、IFORS 2002においてAPORS理事会が開催され、2003年12月開催のAPORS 2003に日本から多数の参加者が期待されていることなどが話し合われた。
- (3) IAOR (International Abstracts in Operations Research) の編集、発行に協力し、日本の文献抄録を送付するとともに、IAORのVol. 52 No. 1～No. 8の国内頒布に協力した。
- (4) APJOR (Asia-Pacific Journal of Operational Research) の編集、発行、頒布に積極的に協力した。
- (5) EJOR (European Journal of Operational

Research) の編集、頒布に協力した。

10. 他学協会との交流

他学協会の下記講演会等に協賛、後援した。

- ・太平洋アジア地域情報システムに関する国際会議 2002 (経営情報学会)
 - ・第45回自動制御連合会講習会 (計測自動制御学会)
 - ・第52回システム制御情報講習会 (システム制御情報学会)
 - ・環太平洋人工知能国際会議 2002 (人工知能学会)
 - ・スケジューリング・シンポジウム 2002 (スケジューリング学会)
 - ・第32回信頼性・保全性シンポジウム (日本科学技術連盟)
 - ・設計工学シンポジウム「21世紀のデザイン・ビジョン」(日本学術会議)
 - ・第4回日本感性工学会年次大会 (日本感性工学会)
 - ・スケジューリング国際シンポジウム 2002 (日本機械学会)
 - ・第21回シミュレーション・テクノロジー・コンファレンス (日本シミュレーション学会)
 - ・第88回シンポジウム「品質管理」(日本品質管理学会)
 - ・SCIS & ISIS 2002 (日本ファジィ学会)
 - ・ロジスティクスITフォーラム 2002 (日本ロジスティクスシステム協会)
 - ・プロジェクトマネジメント学会3周年記念シンポジウム (プロジェクトマネジメント学会)
 - ・第2回日中最適化会議 (RAMP)
- (他略)

11. 支部活動

各支部ごとに次のとおり活動した。

支部活動報告

	北海道	東北	中部	関西	中国四国	九州
運営会議	支部総会 1回 運営委員会 1回	支部総会 1回	支部総会 1回 運営委員会 1回 幹事会 3回	支部総会 1回 運営委員会 2回	支部総会 1回 幹事会 1回 役員会 1回 運営委員会 1回	支部総会 1回 運営委員会・ 幹事会 2回
研究会			研究会 4回 研究発表会 1回	研究会 30回	研究会 2回	研究会 3回
講演会	講演会 2回	講演会 2回	定例講演会 1回 講演会 1回	研究講演会 (内1回定例講演会兼ねる) 3回 記念講演会 1回	講演会 2回	定例講演会 1回 講演会 2回

	北海道	東北	中部	関西	中国四国	九州
講習会						
出版			支部ニュース8回 アブストラクト集 1回	支部ニューズレタ ー 4回		
その他の	情報処理北海道シン ポジウム2002 の後援		三学会共催講演会 1回 見学会 1回	第1回OR企業フ ォーラム開催	シンポジウム1回 共催講演会 3回	見学会 1回 平成15年春季研 究発表会実行委員 会 3回

12. 表彰

(1) 日本オペレーションズ・リサーチ学会文献賞

第31回文献賞の選考を行い、以下のとおり決定した。

- ・ On a Commutative Class of Search Directions for Linear Programming over Symmetric Cones
Journal of Optimization Theory and Applications
Vol. 112, No. 3

村松正和 (電気通信大学)

(2) 日本オペレーションズ・リサーチ学会普及賞

第28回普及賞の選考を行い、以下のとおり決定した。

- ・ 久保幹雄 (東京商船大学)
- ・ 高井英造 (㈱フレームワークス)

(3) 日本オペレーションズ・リサーチ学会実施賞

第27回実施賞の選考を行い、下記のとおり決定した。

日本アイ・ピー・エム株式会社 東京基礎研究所

(4) 日本オペレーションズ・リサーチ学会事例研究賞

第23回事例研究賞の選考を行い、以下のとおり決定した。

- ・ 自動車船積付き支援システムの自動席割について
平成14年春季研究発表会アブストラクト集
柳田俊樹 (日本郵船㈱), 齊藤 努 (㈱構造計画研
究所)

- ・ 最適輸配送計画問題への数理計画法の適用
オペレーションズ・リサーチ Vol. 47, No. 1

西田 大 (キヤノンシステムソリューションズ㈱),
中川賀津也 (サントリー㈱)

相田 剛 (千代田興業㈱), 熊本和浩, 小西伸之
(キヤノンシステムソリューションズ㈱)

(5) 日本オペレーションズ・リサーチ学会業績賞

第4回業績賞の選考を行い、以下のとおり決定した。

腰塚武志 (筑波大学)

(6) 日本オペレーションズ・リサーチ学会学生論文賞

第20回学生論文賞の選考を行い、以下のとおり決定し、授賞を行った。

- ・ Dynamic Light-path Configuration with GMPLS for WDM Networks

橘 拓至 (奈良先端科学技術大学院大学・修士論文)

- ・ 伝染病の流行に伴う個体数変動の微分方程式モデル
—狂牛病発症データへのコンパートメントモデルの適用—

中桐裕子 (慶應義塾大学・修士論文)

- ・ 「国力に応じた軍事力」の国際比較1984—1997

中林 健 (政策研究大学院大学・修士論文)

- ・ 電車内における人の乗降立ち位置モデル

藤田陽子 (東京工業大学・修士論文)

- ・ 急行系電車の設定方法に関する研究

松村高宏 (千葉工業大学・修士論文)

- ・ 利用者からの距離に着目した規則的施設配置の頑健性

宮川雅至 (筑波大学・修士論文)

II. 処務の概要

1. 役員に関する事項

理事 非常勤
定数：12人から16人 (現在：16人)

任期：2年

監事 非常勤
定数：2人 (現在：2人)

任期：2年

2. 職員に関する事項(略)

3. 会議に関する事項

(1) 通常総会

開催年月日	議 事 事 項	結果
14.4.19	1. 平成 13 年度事業報告の件	承認
	2. 平成 13 年度収支計算報告および監査報告の件	〃
	3. 平成 14 年度事業計画の件	〃
	4. 平成 14 年度予算の件	〃
	5. 平成 14 年度 15 年度役員選任の件	〃
	6. 平成 14 年度 15 年度評議員選任の件	〃
	7. 定款改訂の件	〃
	8. 学会賞の発表と表彰・新フェローの紹介	〃

(2) 理事会(略)

(3) 支部長会議(略)

(4) 委員会・幹事会(略)

4. 許可・認可・承認・証明に関する事項

(1) FMES 会長から FMES 事務局を当学会に付設する要請があり、条件付ながら 8 月から FMES/JABEE 経理を中心として事務を当学会事務局で担当することとなった。

(2) 倫理規定の制定

OR 誌 48 巻 1 号にて会告記事を掲載し、意見募集を行ない、3 月の理事会で承認、平成 15 年 3 月臨時総会で審議承認され制定された。

(3) 会計処理規定の制定

平成 13 年 6 月文部科学省実地検査の指導事項にあった会計処理規定を平成 15 年 1 月理事会で承認し、平成 15 年度から適用することとなった。

(4) 定款細則改訂の件

代議員制度導入に伴い、代議員の選出規定および会長候補選考委員会の関連規定を定款細則において改訂、平成 15 年 3 月臨時総会において承認され発効した。

5. 契約に関する事項

該当なし

6. 寄付金に関する事項

該当なし

7. 主務官庁の指示に関する事項

平成 14 年度総会において承認された定款の一部改訂について、平成 14 年 5 月 13 日付にて文部科学省に認可申請し、5 月 30 日付にて認可を受けた。

8. 会員状況

(1) 入退会内訳

	名譽 会員	正会員	学生 会員	賛助会員		合計	
				A 種	B 種		
平成 14 年 2 月末日	14	2,346	304	83 (101)	23 (23)	2,770	
平成 14 年度	入 会		60	90	6 (6)	4 (4)	160 (10)
	移 動	学→正	38	△38			
		正→学	△4	4			
		正→名					
	退 会	3	126	22	13 (13)	3 (3)	167 (16)
	除 名		22	43		1 (1)	66 (1)
復 活		1				1	
純 増 減	△3	△53	△9	△7(△7)		△72 (△7)	
平成 15 年 2 月末日	11	2,293	295	76 (94)	23 (23)	2,698	

()は口数

(2) 地域別内訳

	名譽会員	正会員	学生会員	賛助会員	
				A 種	B 種
本 部	9	1,341	197	53 (68)	16 (16)
北 海 道		77	11	1 (1)	
東 北		91	2	1 (2)	
中 部		200	19	4 (4)	1 (1)
関 西	2	317	51	13 (13)	3 (3)
中国・四国		138	8	3 (5)	2 (2)
九 州		129	7	1 (1)	1 (1)
合 計	11	2,293	295	76 (94)	23 (23)

()は口数

平成 14 年度収支計算書 (第 2 号議案)

収支計算総括表

平成 14 年 3 月 1 日から平成 15 年 2 月 28 日

(単位：円)

1 収入の部			
科 目	合 計	一 般 会 計	特 別 会 計
			40 周年記念事業
基本財産運用収入	2,000	2,000	0
入金収入	140,400	140,400	0
会費収入	45,981,020	45,981,020	0
事業収入	18,604,266	18,604,266	0
その他収入	27,256,520	16,542,535	10,713,985
当期収入合計	91,984,206	81,270,221	10,713,985
前期繰越収支差額	19,891,398	19,891,398	0
収入合計	111,875,604	101,161,619	10,713,985
2 支出の部			
科 目	合 計	一 般 会 計	特 別 会 計
			40 周年記念事業
管理費	45,826,395	38,152,149	7,674,246
事業費	46,157,811	43,118,072	3,039,739
当期支出合計	91,984,206	81,270,221	10,713,985
当期収支差額	0	0	0
次期繰越収支差額	19,891,398	19,891,398	0
支出合計	111,875,604	101,161,619	10,713,985

平成 15 年度 16 年度役員候補者名簿 (第 3 号議案)

会務役職	定数	候補者	備考 (非改選役員)
会 長	1 (0)		小笠原 暁
副 会 長	3 (2)	腰塚 武志	真鍋 龍太郎
〃		中野 一夫	
庶 務	2 (1)	山下 英明	山上 伸
国 際	1 (1)	栗田 治博	
研究普及	2 (1)	矢部 博隆	相澤 りえ子
編 集	2 (1)	杉野 隆	宮沢 政清
会 計	1 (0)		山下 浩
無 任 所	4 (1)	石川 明彦	井ノ口 輔胖
			斎藤 参郎
			田畑 吉雄
監 事	2 (1)	古林 隆	平尾 信正

()内は平成 15 年度改選数

定款細則改訂案 (第 4 号議案)

改訂趣旨

論文誌 JORSJ が英文誌と和文誌に分かれることに伴う改訂

新旧定款細則対照表 (下線部が改訂部分)

現細則

第 27 条 会誌を次の 2 種類とする。

- 1) 機関誌 オペレーションズ・リサーチ
- 2) 論文誌 Journal of the Operations Research Society of Japan
日本オペレーションズ・リサーチ学会論文誌

新細則

第 27 条 会誌を次の 3 種類とする。

- 1) 機関誌 オペレーションズ・リサーチ
- 2) 和文論文誌 日本オペレーションズ・リサーチ学会和文論文誌
- 3) 英文論文誌 Journal of the Operations Research Society of Japan

現細則

- 第 29 条 論文誌は、和文または英文で書かれた論文を
掲載し、年4回これを発行する。ただし、都
合により合併号を発行することができる。

新細則

- 第 29 条 和文で書かれた論文は和文論文誌に掲載し、
英文で書かれた論文は英文論文誌に掲載する。

現細則

- 第 30 条 論文誌の配布を希望しない会員には、理事会
で定めた金額を償還する。

新細則

- 第 30 条 和文論文誌と英文論文誌の一方または両方の
配布を希望しない会員には、理事会で定めた
金額を償還する。